

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境管理推進費

事業名 次代の環境活動を担う人材育成支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 環境生活政策課 環境教育係

電話番号：058-272-1111(内2932)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,650 千円 (前年度予算額： 8,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,500	0	0	0	0	0	8,500	0	0
要求額	7,650	0	0	0	0	0	7,650	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成24年度から、本県の恵まれた自然環境を保全・再生し、森林や河川の持つ公益的機能をより高める取組みを進めるため、清流の国ぎふ森林・環境税を導入。

豊かな森林・水を活かした脱炭素社会ぎふを支える人づくりを促進するため、同税を活用して市町村が行う次代の環境活動を担う人材育成事業への支援を実施する。

(2) 事業内容

事業主体：市町村

補助率：補助対象経費 2,000千円以下の部分 10/10以内

補助対象経費 2,000千円を超える部分 1/2以内

(下限1,000千円、上限6,000千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

清流の国ぎふ森林・環境基金対象事業

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,650	次代の環境活動を担う人材育成支援事業費
合計	7,650	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ－3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信

－ ③美しく豊かな環境の保全・継承

第7次岐阜県環境基本計画

基本施策5 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容

(2) 国・他県の状況

国の第5次環境基本計画において、「E S D（持続可能な開発のための教育）の考え方をベースに、多様なステークホルダーとの連携を図りながら持続可能な地域づくりを担う『人づくり』を行い、パートナーシップの深化、他地域との交流等を進める人材の育成を行う」とされている。

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

豊かな森林・水を活かした脱炭素社会ぎふを支える人づくりを、自ら企画・立案・実行する市町村に対し支援を実施することで、地域のニーズに基づいた環境保全活動を促進することができる。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	次代の環境活動を担う人材育成支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 地域における課題やニーズに対し、地域住民と一体となって取り組むことが期待されることから、地域の事情に精通した市町村の支援を実施する。
補助事業の概要	(目的) 次代の環境活動を担う人材を育成する。 (内容) 豊かな森林・水を活かした脱炭素社会ぎふを支える人づくりを促進する。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） (内容) 補助対象経費 2,000千円以下の部分 10/10以内 補助対象経費 2,000千円を超える部分 1/2以内 (下限1,000千円、上限6,000千円) (理由) 地域のニーズに基づく人材育成を促進するため
補助効果	地域の実情に沿った環境保全活動の促進
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 第3期清流の国ぎふ森林・環境税の終期であるため

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 県民一人ひとりが環境問題を自身の問題と捉え、自発的に日々の暮らしや仕事、事業活動などを見直し、環境にやさしいライフスタイルが定着している。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
事業実施件数		13件	16件	20件	20件	

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		7,798	8,059	7,490

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	4市1町が実施する住民向けの環境教育講座や住民参加型の自然環境保全活動などの経費を支援した。
	指標① 目標：4件 実績：5件 達成率：125%
令和5年度	4市が実施する住民向けの環境教育講座や住民参加型の自然環境保全活動などの経費を支援した。
	指標① 目標：8件 実績：9件 達成率：112.5%
令和6年度	4市が実施する住民向けの環境教育講座や住民参加型の自然環境保全活動などの経費を支援した。
	指標① 目標：12件 実績：13件 達成率：108.3%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	豊かな森林・水を活かした取組みは、脱炭素社会ぎふを支える人づくりを促進することから取組みが必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	地域における課題やニーズに対し、地域住民と一体となって取り組み、効果的な事業が行われている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	地域における課題やニーズに対し、効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 応募内容を精査し、より効果的な事業となるよう、助言等を行う必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 脱炭素化やSDGsに対する県民の関心の高まりを受け、様々な環境課題の解決に取り組む人材の育成を継続的に進めていく。
--